

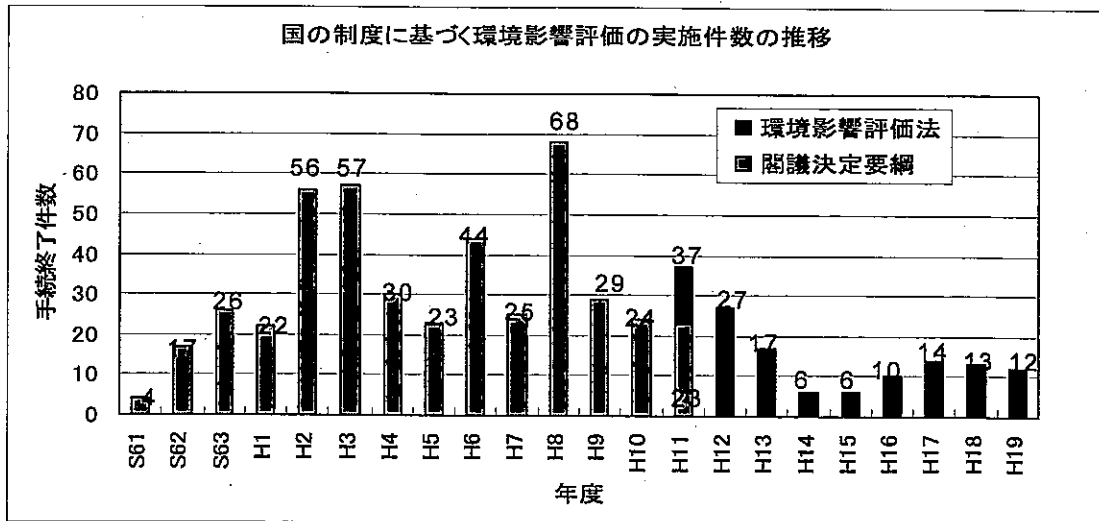
全国の環境影響評価の施行実績

《引用：第1回環境影響評価制度総合研究会 資料2 平成20年6月 環境省》

1 環境影響評価法の施行実績

- 閣議決定要綱に基づく環境影響評価の実施件数は448件。平成11年の法施行以降、平成20年3月末時点で手続が完了した案件は119件（うち、手続の当初から法に基づく手続が行われた案件は74件）である。

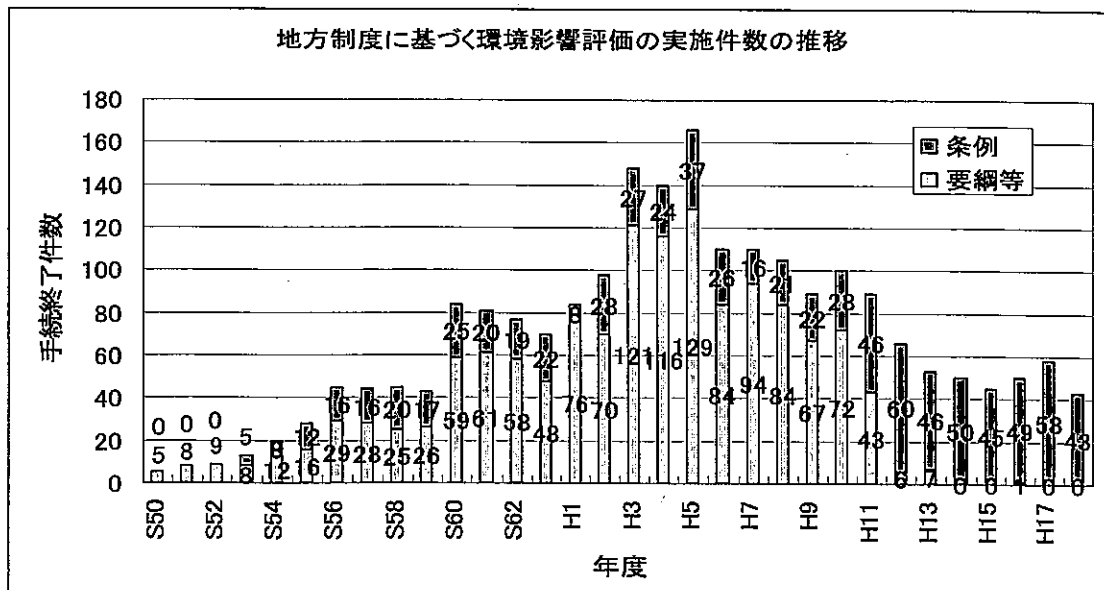
公共事業関係費が平成10年頃をピークに減少傾向にある中で、環境影響評価の実施件数もこれに概ね符合した形で減少傾向にある。



2 地方制度に基づく施行実績

- 平成19年3月末時点で、要綱・指針等に基づく環境影響評価は合計1,362件、条例に基づく環境影響評価は合計814件実施されている。平成11年以降は法の制定を受けた条例の制定・改正が行われたため、要綱・指針等の実施件数は急減している。

平成3年～5年前後の時期は実施件数が増大しているが、これはゴルフ場を中心とするレクリエーション施設の環境影響評価実施件数が増加したためと考えられる。



地方自治体における環境影響評価の実施状況(2010年度末現在)

	条例・要綱	うち条例	H12~H22	法・閣議	うち法	総計	うちH12以後+法
1 北海道	65 (10)	65 (10)	3	75 (1)	8 (3)	140 (5)	11
1 札幌市	(2)	(2)	(2)				
2 青森県	20	20	13	16	6 (5)	36	19 (6)
3 岩手県	21	21	15 (5)	14	0	35	15
4 宮城県	19	14	13	20 (16)	3	39	16
2 仙台市	(5)	(5)	(5)				
5 秋田県	1	1	0	27 (5)	3	28	3
6 山形県	5	5	0	27 (5)	3	32	3
7 福島県	40 (17)	40 (16)	14	25 (7)	3	65 (14)	17 (8)
8 茨城県	9	9	0	24 (9)	3	33	3
9 栃木県	18	18	1	16	2	34	3
10 群馬県	12	12	7	15	3	27	10
11 埼玉県	81 (8)	81 (8)	12	40 (2)	2	121 (7)	14
3 さいたま市	(1)	(1)	(1)				
12 千葉県	93 (6)	93 (6)	15 (5)	25 (7)	7	118 (8)	22 (5)
4 千葉市	(8)	(8)	(1)				
13 東京都	260 (2)	260 (2)	80 (2)	14	4 (2)	274 (2)	84 (2)
14 神奈川県	364 (1)	364 (1)	141 (1)	23 (10)	9 (2)	387 (1)	150 (1)
5 横浜市	(56)	(56)	(18)				
6 川崎市	(227)	(227)	(104)				
7 相模原市	(0)	(0)	(0)				
15 新潟県	49 (14)	49 (14)	11	22 (13)	0	71 (12)	11
8 新潟市	(0)	(0)	(0)				
16 富山県	5	5	1	21 (15)	0	26	1
17 石川県	6	6	4	12	2	18	6
18 福井県	5	5	0	15	2	20	2
19 山梨県	8	8	2	8	0	16	2
20 長野県	35 (18)	35 (17)	3	13	1	48 (19)	4
21 岐阜県	16	16	13	20	1	36	14
22 静岡県	21	20	4	19	0	40	4
9 静岡市	(0)	(0)	(0)				
10 浜松市	(1)	(0)	(1)				
23 愛知県	69 (9)	69 (9)	12	40 (2)	5 (8)	109 (10)	17 (8)
11 名古屋市	(46)	(46)	(6)				
24 三重県	131 (3)	131 (3)	8	19	2	150 (3)	10
25 滋賀県	61 (12)	61 (12)	8	3	0	64 (15)	8
26 京都府	27	27 (10)	11	14	1	41 (20)	12
12 京都市	(8)	(8)	(4)				
27 大阪府	88 (7)	88 (7)	15 (5)	22 (13)	4	110 (9)	19 (6)
13 大阪市	(22)	(22)	(12)				
14 堺市	(2)	(2)	(2)				
28 兵庫県	117 (4)	105 (5)	10	27	6 (5)	144 (4)	16
15 神戸市	(68)	(68)	(4)				
29 奈良県	2	2	2	6	2	8	4
30 和歌山県	3	3	2	10	2	13	4
31 鳥取県	4	4	0	18 (18)	3	22	3
32 島根県	9	9	3	19 (17)	4	28	7
33 岡山県	107 (5)	107 (4)	12	17 (19)	5 (8)	124 (6)	17 (8)
16 岡山市	(0)	(0)	(0)				
34 広島県	50 (13)	49 (13)	9	17	2	67 (12)	11
17 広島市	(13)	(13)	(8)				
35 山口県	41 (16)	41 (15)	6	23 (10)	5 (8)	64 (15)	11
36 徳島県	1	1	1	8	1	9	2
37 香川県	21	21	1	5	2	26	3
38 愛媛県	6	6	6	15	5 (8)	21	11
39 高知県	9	9	2	10	1	19	3
40 福岡県	30	27 (18)	18 (4)	33 (4)	6 (5)	63 (17)	24 (4)
18 北九州市	(16)	(16)	(10)				
19 福岡市	(9)	(6)	(6)				
41 佐賀県	2	2	2	11	3	13	5
42 長崎県	62 (11)	62 (11)	8	11	2	73 (11)	10
43 熊本県	11	11	9	14	3	25	12
44 大分県	17	17	2	14	4	31	6
45 宮崎県	4	4	3	12	1	16	4
46 鹿児島県	13	13	2	13	3	26	5
47 沖縄県	44 (15)	23 (20)	28 (3)	17 (19)	10 (1)	61 (10)	38 (3)
合計	2,082 件	2,039 件	532 件	889 件	144 件	2,971 件	676 件

< 環境影響評価支援ネットワーク(環境省)のデータベースより作成 >

※1) 制度の対象ではないものの、事業者が自主的に実施したもの(通称「自主アセス」)は含めていない。

※2) 法が平成11(1999)年6月から全面施行されたことから、近年の実施状況として、平成12(2000)年以後の件数についても示した。

※3) 政令指定都市の実施件数は、道府県の実施件数の内数である。

※4) 実施件数の後の丸数字(①等)は、順位を示している。

地方自治体における事業種別の環境影響評価の実施状況(2010年度未現在)

道	河川	鉄道	飛行場	発電所	廃棄物処理施設	埋立・干拓	各種土地造成	港湾計画	工場・事業所	レジャー施設	土石採取	その他	合計
1 北海道	48	15	1	6	26	2	4	21	0	2	7	0	141 (5)
2 青森県	7	1	1	1	5	0	0	0	0	0	0	0	16 (43)
3 岩手県	8	2	0	1	7	6	0	2	0	0	6	0	35 (23)
4 宮城県	13	0	2	2	2	1	1	15	0	1	1	0	42 (20)
5 秋田県	14	2	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	28 (30)
6 山形県	18	0	0	0	8	1	0	1	0	0	4	0	32 (27)
7 福島県	6	0	0	1	18	7	0	0	0	4	26	0	65 (14)
8 茨城県	11	0	2	1	2	3	2	12	0	0	0	0	33 (26)
9 栃木県	5	1	0	0	6	0	0	8	0	0	13	0	34 (25)
10 群馬県	7	1	0	0	6	1	0	3	0	1	4	0	27 (31)
11 埼玉県	20	0	4	0	1	9	0	38	0	2	43	0	122 (7)
12 千葉県	13	0	6	0	8	8	0	37	0	2	40	2	118 (8)
13 東京都	47	0	37	9	2	29	7	26	1	3	16	10	274 (2)
14 神奈川県	28	1	20	2	20	27	10	91	0	2	30	3	394 (1)
15 新潟県	10	0	0	1	23	18	1	2	0	1	13	0	71 (12)
16 富山県	5	0	0	0	16	2	0	0	0	1	2	0	26 (34)
17 石川県	6	0	0	1	7	3	0	0	0	0	1	0	18 (40)
18 福井県	3	0	1	1	8	2	0	4	0	0	1	0	20 (38)
19 山梨県	5	0	0	0	3	2	0	4	0	1	0	0	16 (43)
20 長野県	7	0	0	1	9	4	0	0	0	0	27	0	48 (19)
21 岐阜県	9	0	0	0	12	3	0	3	0	4	2	0	36 (23)
22 静岡県	15	0	0	2	8	1	0	6	0	1	5	0	40 (22)
23 愛知県	21	0	15	1	7	13	6	12	0	3	0	20	110 (9)
24 三重県	26	3	0	0	10	3	3	24	0	5	70	0	150 (3)
25 滋賀県	4	4	0	0	2	5	4	15	2	1	4	2	64 (16)
26 京都府	19	0	4	0	2	4	0	5	0	0	6	0	41 (21)
27 大阪府	25	1	14	6	10	12	6	11	0	4	3	4	106 (10)
28 兵庫県	35	1	8	3	11	12	7	31	2	2	25	1	148 (4)
29 奈良県	3	0	0	0	2	0	0	0	0	0	8	0	8 (47)
30 和歌山県	8	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	13 (45)
31 鳥取県	8	0	0	1	9	2	0	0	0	1	1	0	22 (36)
32 島根県	11	2	1	0	5	4	0	0	0	0	5	0	28 (30)
33 岡山県	7	0	2	3	11	3	5	36	0	0	34	0	124 (6)
34 広島県	13	2	0	3	3	14	3	11	0	0	16	0	67 (13)
35 山口県	8	1	0	3	14	3	9	15	0	2	9	0	64 (16)
36 徳島県	5	0	0	0	1	0	3	0	0	0	0	0	9 (46)
37 香川県	6	0	0	0	1	1	2	4	0	1	11	0	26 (34)
38 愛媛県	6	2	1	0	5	2	0	2	0	3	0	0	21 (37)
39 高知県	7	0	0	1	4	1	0	0	0	0	6	0	19 (39)
40 福岡県	12	3	1	1	5	11	6	9	2	8	3	1	63 (17)
41 佐賀県	5	1	1	0	3	0	0	3	0	0	0	0	13 (45)
42 長崎県	9	1	1	0	10	7	23	6	0	0	10	0	73 (11)
43 熊本県	6	0	1	0	6	7	4	1	0	0	0	0	25 (35)
44 大分県	8	0	0	0	6	1	1	1	0	1	13	0	31 (28)
45 宮崎県	7	0	0	0	5	3	0	0	0	0	0	0	16 (43)
46 鹿児島県	8	0	0	0	5	0	1	1	0	0	10	0	26 (34)
47 沖縄県	6	1	1	8	1	8	12	4	0	1	16	0	61 (18)
合計	578	45	124	59	345	247	120	468	18	98	470	23	2,964 件

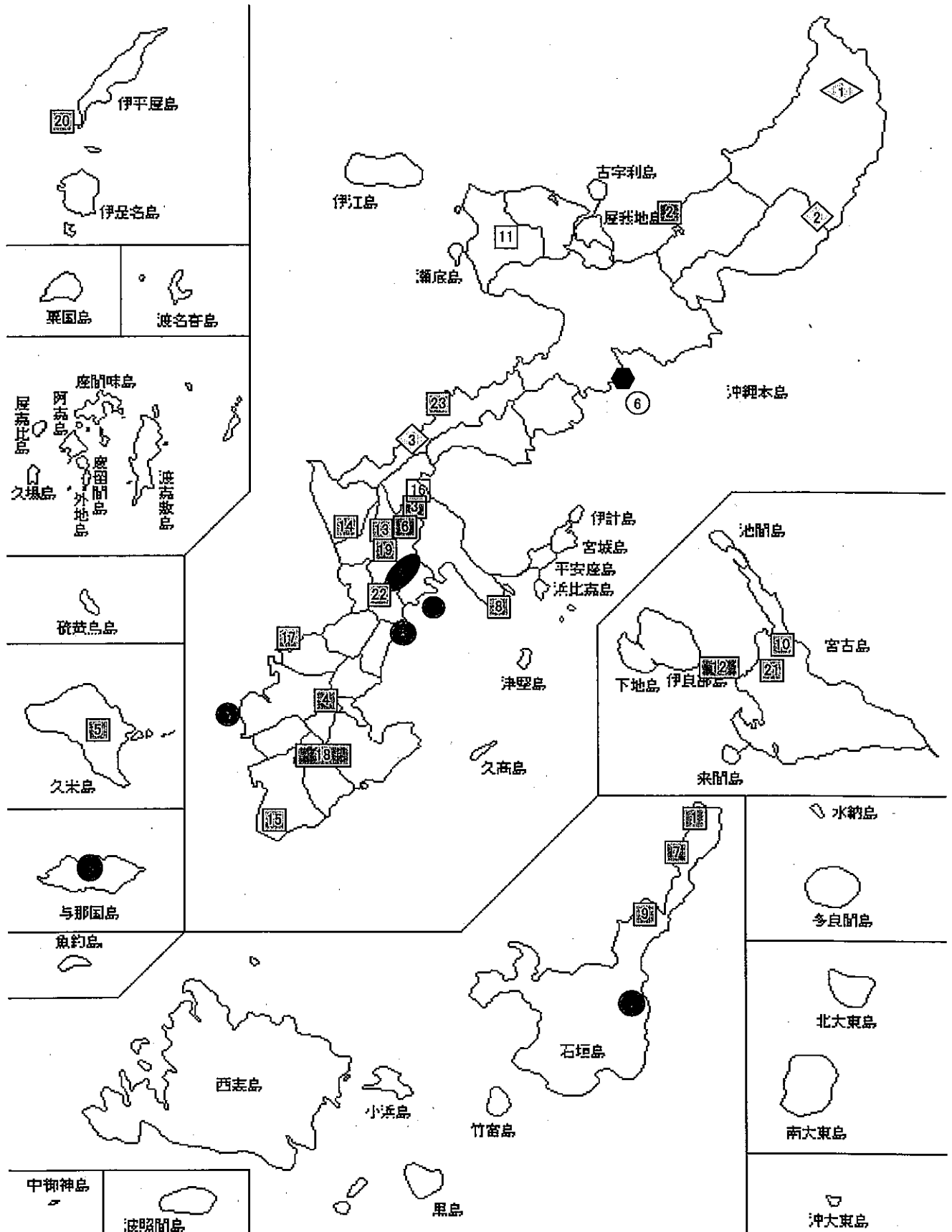
<環境影響評価支援ネットワーク(環境省)のデータベースより作成>

※1) 制度の対象ではないものの、事業者が自主的に実施したもの(通称「自主アセス」)は含めていない。

※2) 合計欄の括弧内の数は、合計数の全国順位を示している。

沖縄県における環境影響評価の実施状況位置図

平成23年9月30日現在



法対象事業
 条例対象事業
 自主アセス
 法・条例対象事業
 ※白抜きは「廃止事業」

沖縄県における環境影響評価の実施状況

平成23年9月30日現在

番号	種別	名称	実施主体	事業実施場所	規模	備考
法 ア セ ス	1 埋立	中城港湾(泡瀬地区)公有水面埋立事業	沖縄総合事務局 沖縄県	沖縄市泡瀬	約187ha	法の経過措置案件
	2 道路	一般国道329号沖縄バイパス建設事業	沖縄総合事務局	沖縄市	約10.2km	都計アセス
	3 飛行場	与那国空港拡張整備事業	沖縄県	与那国町字与那国	500m延長 1,500→2,000m	
	4 飛行場	新石垣空港整備事業	沖縄県	石垣市字白保	2,000m新設	
	5 発電所	吉の浦火力発電所(再手続)	沖縄電力(株)	中城村字泊	100.4万kw級 (25.1万kw×4)	事業実施区域の変更による手続の再実施
	6 埋立 飛行場	普天間飛行場代替施設建設事業(リーフ上案)	那覇防衛施設局	名護市辺野古 中城港新港地区	約207ha 2,000m新設	事業廃止
	A 埋立	普天間飛行場代替施設建設事業(V字案)	沖縄防衛局	名護市辺野古	1,600m新設 約207ha	飛行場事業は条例対象
7 埋立 飛行場	那覇空港滑走路増設事業	沖縄総合事務局 大阪航空局	那覇市字大嶺 豊見城市字瀬長	約160ha 2,700m増設	滑走路増設	
条 例 ア セ ス	1 レク施設等	サンブラザ石垣開発計画	(株)サンブラザ石垣	石垣市字平久保	約133ha	ゴルフ場 条例の事後調査手続適用
	2 埋立	大宜味村地先(塩屋湾外海)公有水面埋立事業	大宜味村	大宜味村字塩屋地先	約39.7ha	条例の事後調査手続適用
	3 ごみ焼却施設	中部北環境施設組合ごみ処理施設建設事業	中部北環境施設組合	うるま市字栄野比	166トン/日 (2炉)	都市計画アセス 条例への乗り移り案件
	4 ごみ焼却施設	那覇市・南風原町ごみ処理施設整備事業	那覇市・南風原町ごみ処理施設事務組合	南風原町新川地区	450トン/日 (3炉)	都市計画アセス 条例への乗り移り案件
	5 ダム	儀間川総合開発事業	沖縄県	久米島町	約16ha (2ダム)	
	6 レク施設等	米軍泡瀬ゴルフ場移設事業	那覇防衛施設局	沖縄市・うるま市 (嘉手納弾薬庫地区)	約170ha	ゴルフ場
	7 レク施設等	ヤエネシア村開発計画	昭和開発(株)	石垣市平久保	約58.5ha	
	8 し尿処理施設	ホワイトビーチ地区艦船し尿処理施設建設事業	那覇防衛施設局	うるま市 ホワイトビーチ地区	約570kl/日	
	9 レク施設等	八重山リゾート開発計画	八重山リゾート開発(株)	石垣市野底	約110.3ha	ゴルフ場
	10 農用地の改良	県営畑地帯総合整備事業西原地区	沖縄県	宮古島市西原	約207ha	
	11 レク施設等	ヘルピーチゴルフクラブ9ホール建設工事	沖縄本部カントリークラブ	本部町崎本部	約77.7ha	ゴルフ場 事業廃止
	12 道路	伊良部大橋橋梁整備事業	沖縄県	宮古島市久松 ～池間添	約6,300m	
	13 ごみ焼却施設	倉浜衛生施設組合ごみ処理施設整備事業	倉浜衛生施設組合	沖縄市字池原	309トン/日 (3炉)	都市計画アセス
	14 レク施設等	(仮称)読谷ゴルフ倶楽部	沖縄土地住宅(株)	読谷村字牧原	約44.3ha	ゴルフ場
	15 道路	県道平和の道線(仮称)整備事業	沖縄県	糸満市真栄里 ～山城	7.4km	
	16 ごみ焼却施設	産業廃棄物焼却溶融再資源化施設の整備事業	(株)倉敷環境	うるま市石川東恩納	200トン/日	事業廃止
	17 埋立	那覇港(浦添ふ頭地区)公有水面埋立事業	浦添市土地開発公社	浦添市西洲地先 ～港川地先	約22.2ha	
	18 道路	主要地方道南風原知念線(地域高規格道路 南部東道路)整備事業	沖縄県	南風原町字山川 ～南城市玉城字垣花	約8.3km	都市計画アセス
	19 ごみ焼却施設	産業廃棄物焼却溶融再資源化施設の整備事業	(株)倉敷環境	沖縄市字池原	200トン/日	
	A 飛行場	普天間飛行場代替施設建設事業	沖縄防衛局	名護市辺野古	1,600m新設 約207ha	埋立事業は法対象
	20 飛行場	伊平屋空港整備事業	沖縄県	伊平屋村字野甫	1,180m新設	
	21 ごみ焼却施設	宮古島市ごみ処理施設整備事業	宮古島市	宮古島市平良字西仲宗根	63トン/日	都市計画アセス
	22 土地区画	アワセゴルフ場跡地区区画整理事業(仮称)	北中城村	沖縄市字池原	約48ha	都市計画アセス
23 レク施設等	恩納通信所跡地リゾート計画	ベルジャヤ沖縄ディベロップメント(株)	恩納村字恩納崎原	約45ha		
自 主 ア セ ス	1 道路	村道辺野喜楚洲線	沖縄県	国頭村辺野喜～楚洲	約1,760m	旧規程に準じた自主アセス
	2 ヘリパッド (条例対象外)	北部訓練場ヘリコプター着陸帯移設事業	那覇防衛施設局	国頭村、東村 (米軍北部訓練場内)	直径75m 6箇所	条例に準じた自主アセス
	3 学校 (条例対象外)	沖縄科学技術大学院大学(仮称)整備事業	(独)沖縄科学技術研究基盤整備機構	恩納村字谷茶・字南恩納	造成可能範囲 約80haの一部	条例に準じた自主アセス